



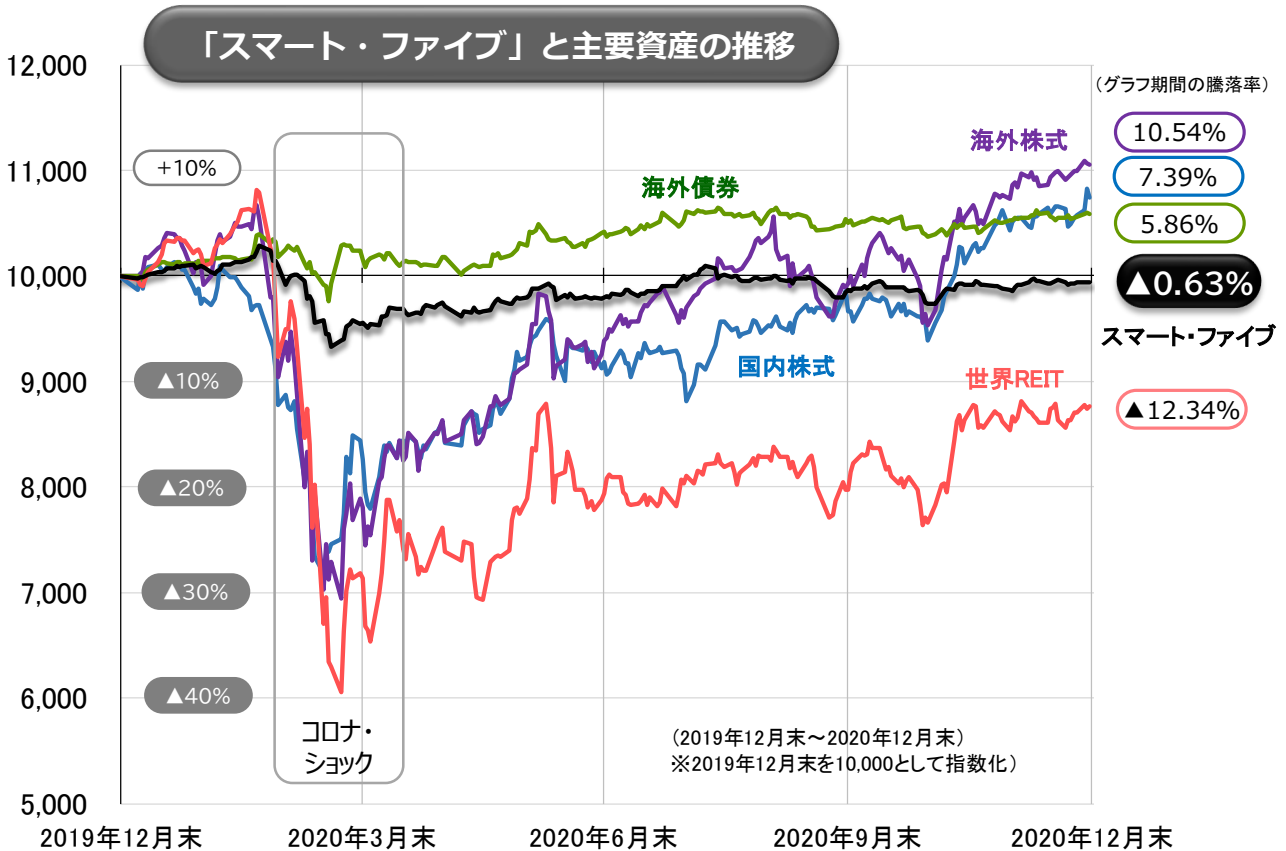
スマート・ファイブ

(毎月決算型) / (1年決算型)

【2020年の運用状況】

- 2020年の金融市場は、新型コロナウイルス感染拡大が経済にもたらす影響が危惧され、資産によっては一時的に30%程度もの急落の後、値を戻すなど、大きく揺れ動く1年となりました。
- そうした中でも、「スマート・ファイブ」は相対的に安定した推移を維持することが出来ました。(年間騰落率▲0.63%※)

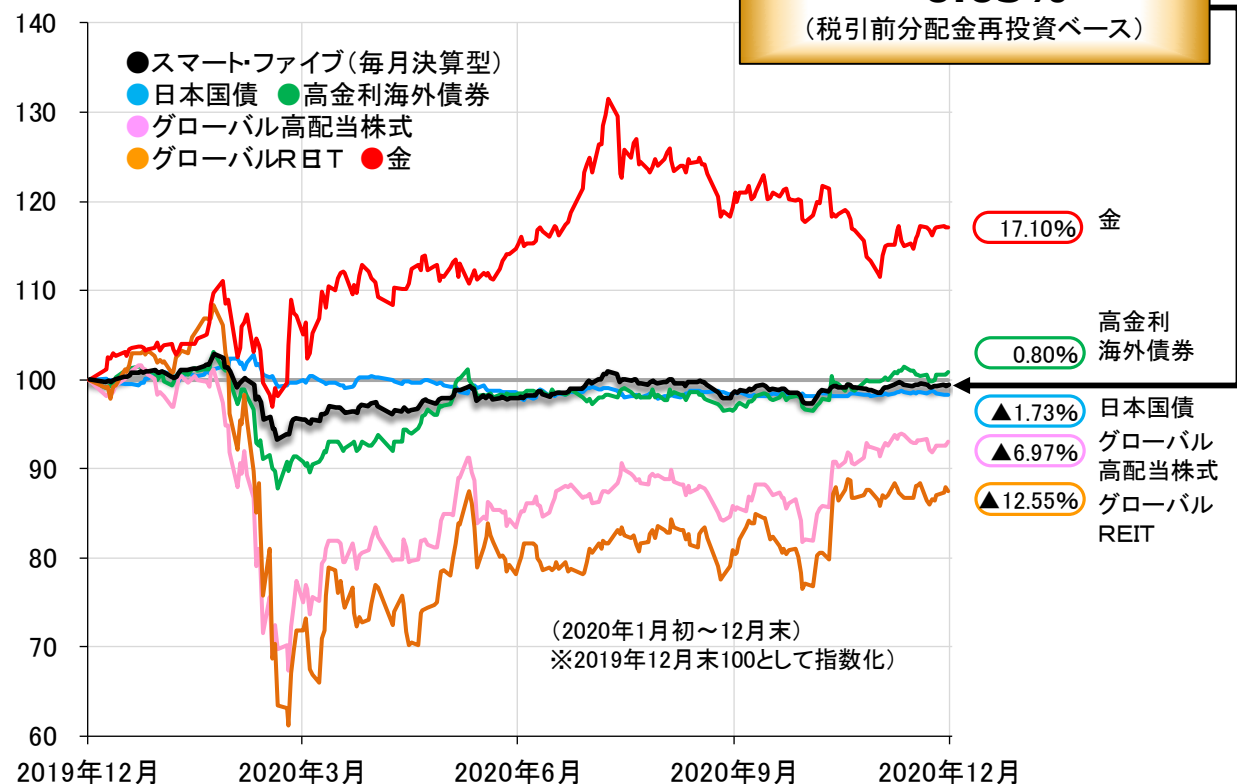
※毎月決算型の税引前分配金再投資ベース



- スマート・ファイブ：毎月決算型の基準価額(信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、税引前分配金再投資ベース)
国内株式：TOPIX(配当込み)、海外債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
海外株式：MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、
世界REIT：S&PグローバルREIT指数(トータル・リターン、円ベース)
- 上記指数は全て当ファンドのベンチマークではありません。 ●信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

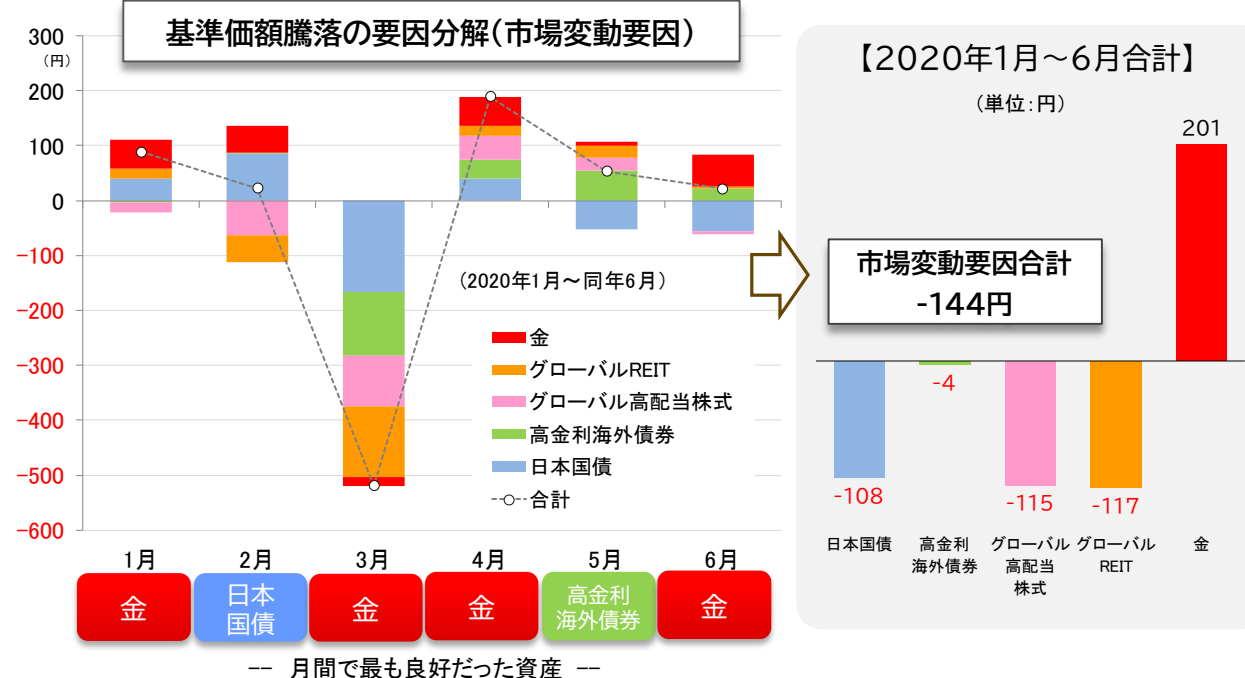
2020年の振り返り(1年間の運用状況)

スマート・ファイブおよび各投資資産の推移



2020年春のコロナ・ショックにより多くの資産が大きく値下がりしましたが、金が堅調な値動きとなったほか海外債券が底堅く推移し「スマート・ファイブ」は安定的な推移となりました。

2020年1月～6月



基準価額騰落の投資資産別要因分解(月次、単位:円)

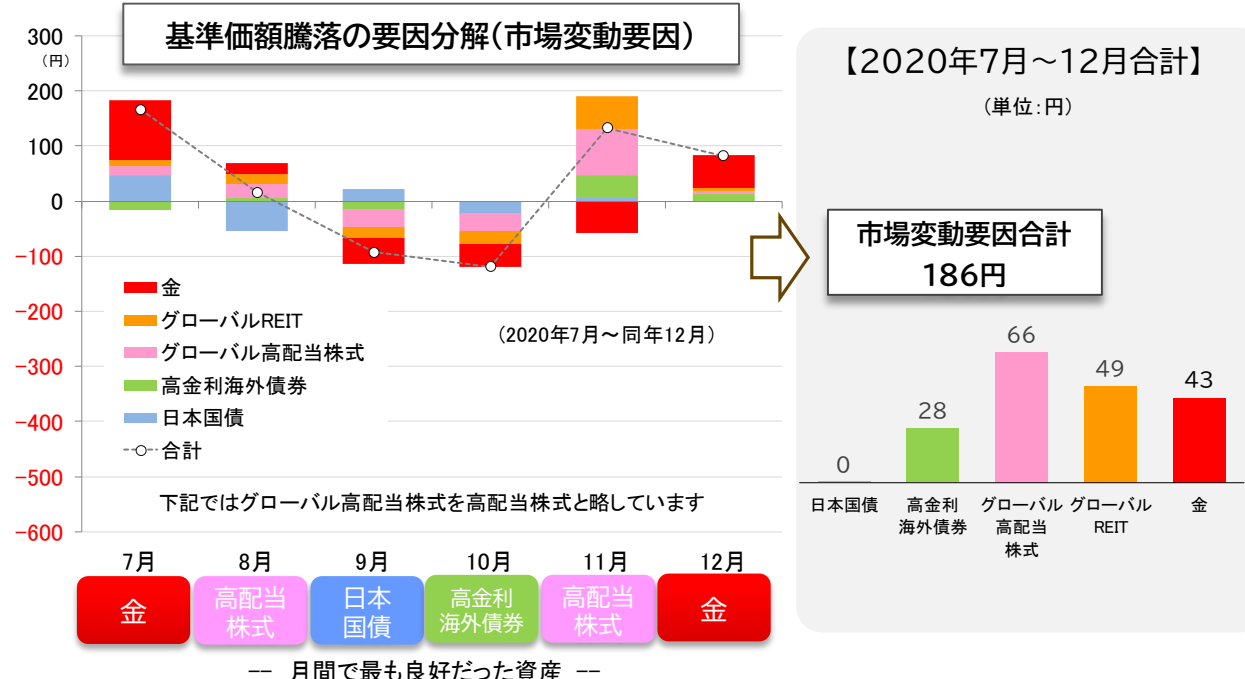
(2020年1月～12月)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	上半期	下半期	年間
日本国債	41	85	-166	41	-53	-55	48	-54	22	-22	7	-1	-108	0	-108
高金利海外債券	-3	3	-116	34	55	22	-17	6	-15	-1	41	13	-4	28	23
グローバル高配当株式	-19	-63	-92	43	22	-7	16	24	-32	-32	84	6	-115	66	-49
グローバルREIT	18	-50	-129	19	22	3	10	19	-20	-23	59	5	-117	49	-68
金	52	48	-16	52	7	58	110	21	-47	-41	-58	59	201	43	244
分配金	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-240	-240	-480
信託報酬ほか	-10	-9	-9	-9	-8	-9	-9	-9	-9	-9	-8	-9	-54	-52	-106
スマート・ファイブ	39	-26	-568	140	5	-28	118	-33	-141	-168	85	33	-438	-106	-544
月次騰落率	0.8%	0.1%	-5.3%	1.9%	0.5%	0.1%	1.7%	0.1%	-1.1%	-1.4%	1.3%	0.8%	-2.0%	1.4%	-0.6%

月次騰落率は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の税引前分配金再投資ベースの騰落率です。

- スマート・ファイブは、基準価額(信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後)の税引前分配金再投資ベースの値です。税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 各資産のパフォーマンスは当ファンドの実質的な投資先のマザーファンドや外国投資信託のものです。
- 要因分解は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の基準価額騰落の要因分解です。要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- 当ページのグラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

2020年7月～12月



設定来のパフォーマンスと資産配分の推移

騰落率は毎月決算型の税引前分配金再投資ベースの値、純資産総額は毎月決算型と1年決算型の合算値です。

スマート・ファイブ戦略※により、概ね安定した推移となりました。

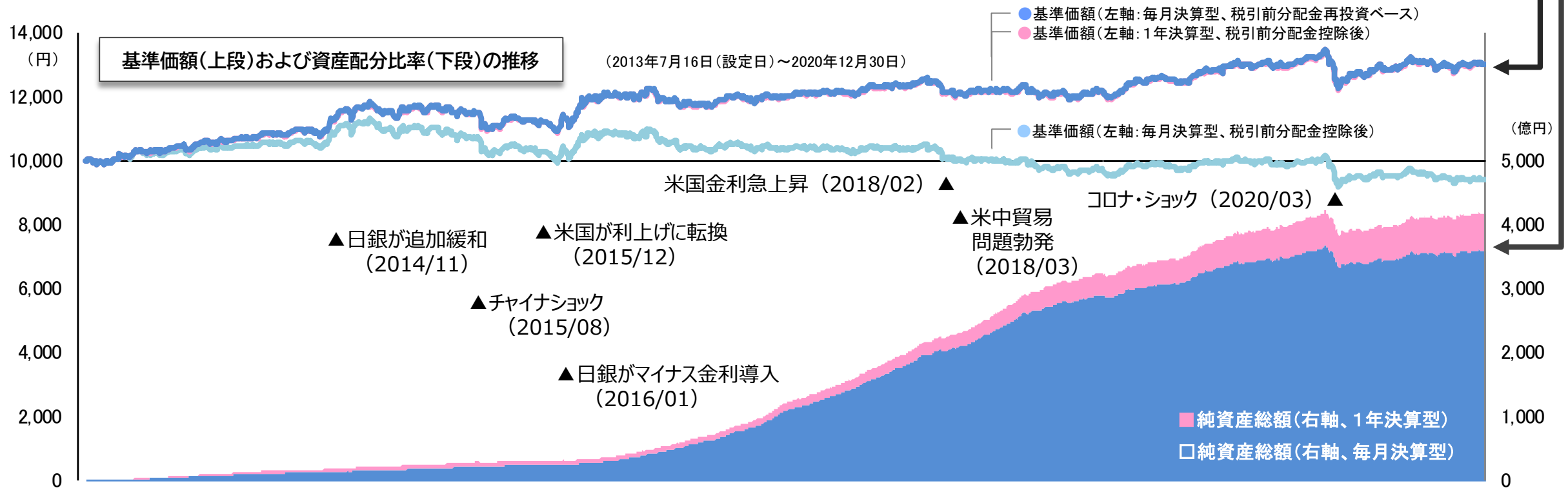
※ 投資する資産の基準価額への影響度合いが、概ね均等になるような資産配分にすることで、基準価額が特定の資産から受ける影響を抑えることをめざす戦略です。
 なお、機関投資家など運用のプロの世界では「リスク・パリティ」と呼ばれています。

設定日から2020年12月30日までの騰落率

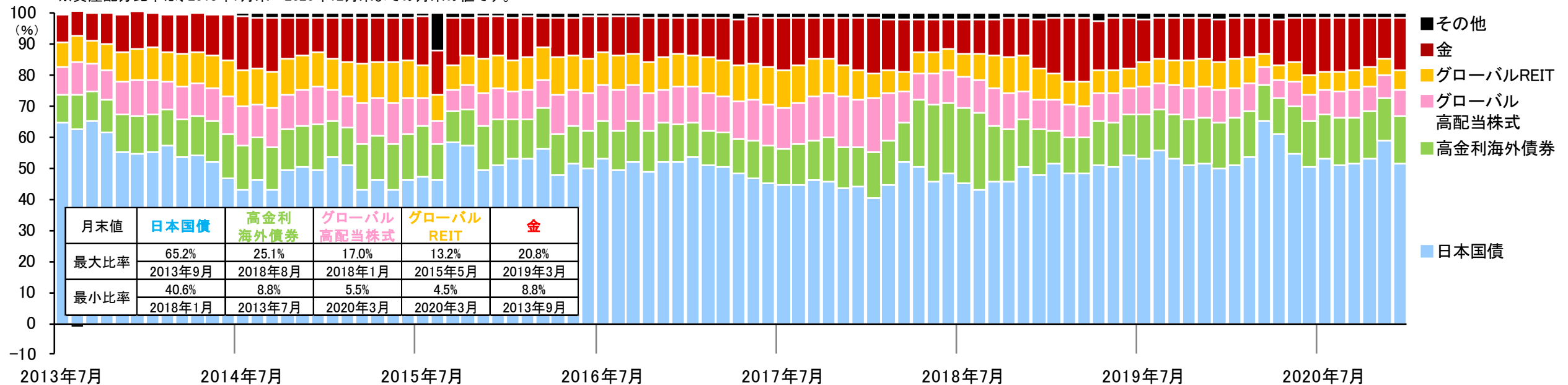
+30.40%

2020年12月30日現在の純資産総額(合計)

4,177億円



※資産配分比率は、2013年7月末~2020年12月末までの月末の値です。



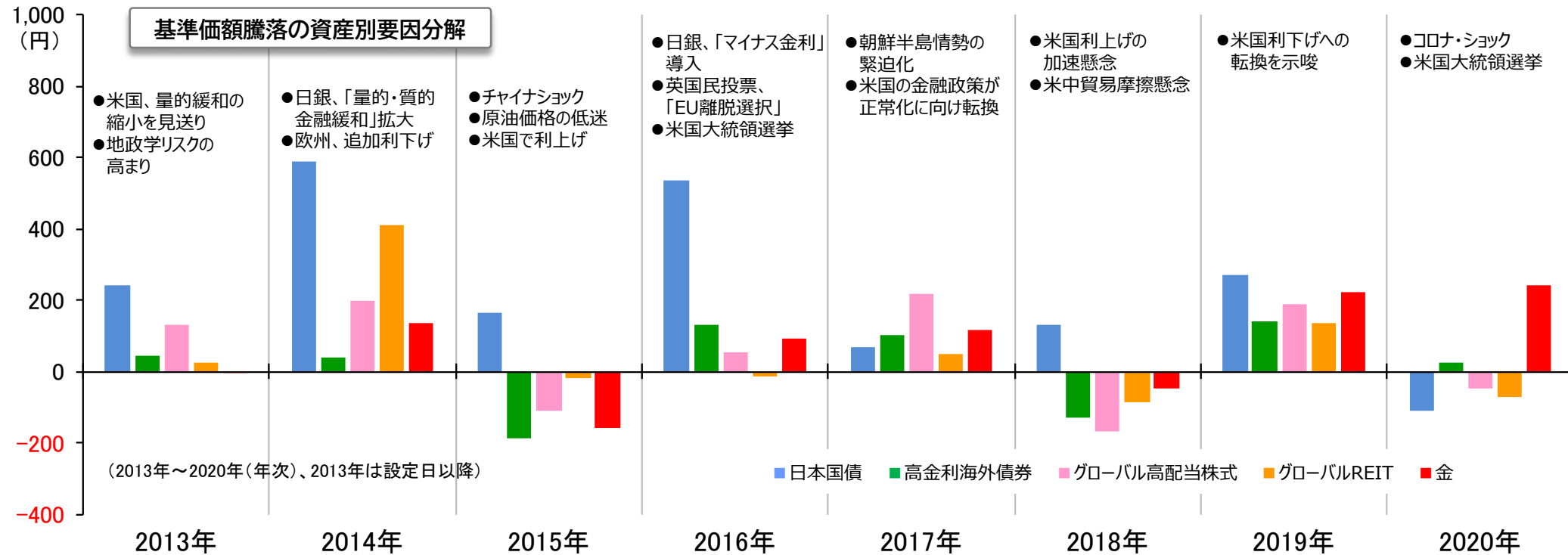
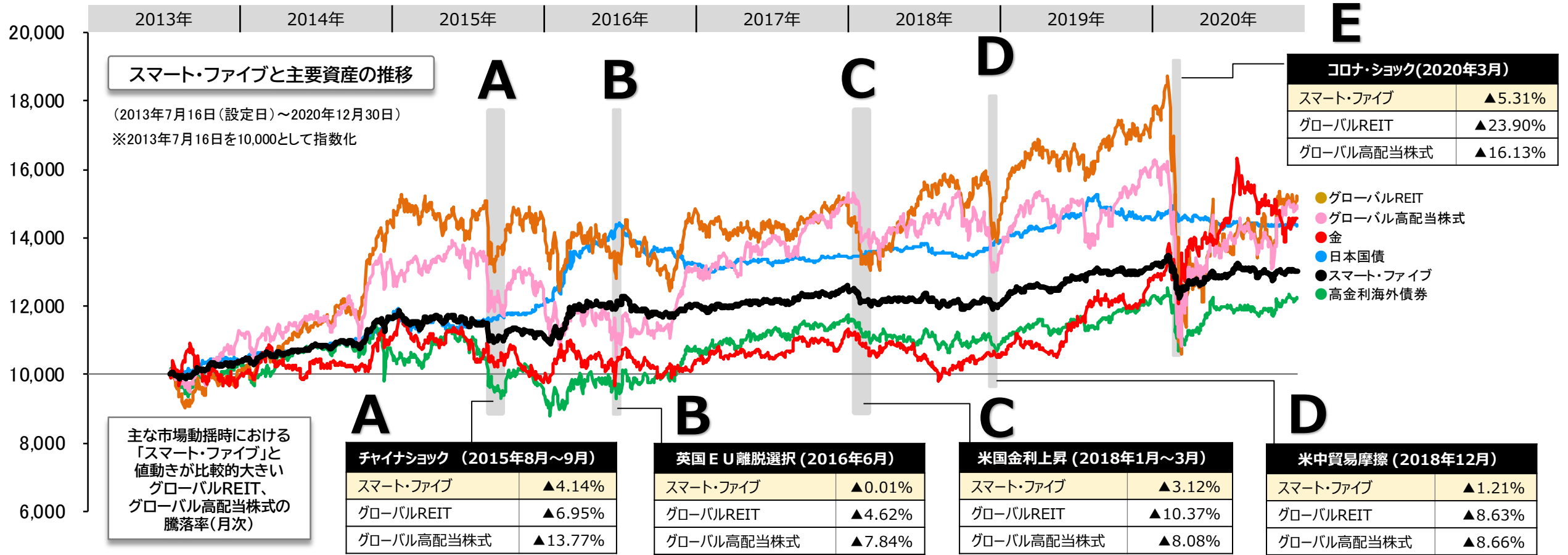
● 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ● 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ● 資産配分比率は(毎月決算型)の純資産総額比の値です。
 ● 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定来の投資先5資産の推移と要因分解

※ スマート・ファイブは、(毎月決算型)の基準価額(信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後)の税引前分配金再投資ベース、各資産はスマート・ファイブの実質的な投資先のマザーファンドや外国投資信託のものです。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点ご注意ください。

Fund Information

ファンド情報提供資料



設定来合計額

(設定から2020年12月末まで)

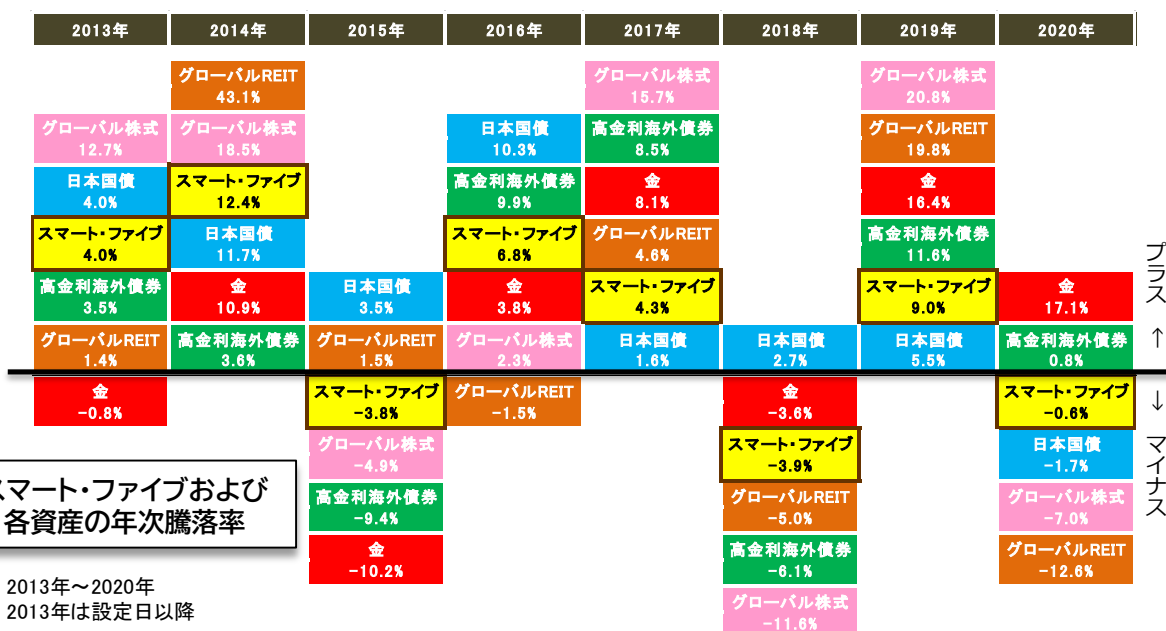
基準価額 (設定時)	10,000円	
(支払済) 分配金	▲3,320円	
資産別要因	日本国債	1,893円
	高金利海外債券	169円
	グローバル高配当株式	467円
	グローバルREIT	436円
	金	612円
	信託報酬など	▲838円
基準価額 (2020年12月末)	9,419円	

● 要因分解は(毎月決算型)の基準価額騰落の要因分解です。
 ● 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ● 基準価額の変動要因には記載要因の他に、分配金の支払いや信託報酬等の要因があります。
 ● 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「スマート・ファイブ戦略」の安定性

スマート・ファイブ戦略により、値下がりが抑制されています。

- 資産が値下がりすると、その回復には下落時よりも大きな上昇が必要となり、取り戻すことが大変です。そのため、大きく下がらないような運用を行なうことが重要となります。



「スマート・ファイブ」が投資対象とする特徴ある資産

- 「金」
- 無価値になることはない実物資産
 - リスク局面で選好される傾向

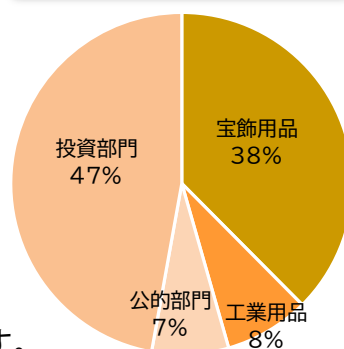
実物資産の中でも“金特有の強み”である高い需要

金は優れた伝導性や非腐食性、抗酸・アルカリ性を持つことなどから宝飾品への需要以外にも工業用の需要があります。また、個人の投資や公的機関に保有されています。

- 宝飾用品
- 工業用品(エレクトロニクス全般、歯科・医療など)
- 公的部門(各国政府・中央銀行、公的機関など)
- 投資部門(金地金、コイン、ETF: 上場投資信託)

金は株式や債券などの資産とは値動きが異なる傾向があり、分散投資を行なう上で、価格変動リスクの低減効果が期待されます。

【世界の部門別金需要】
(2020年)



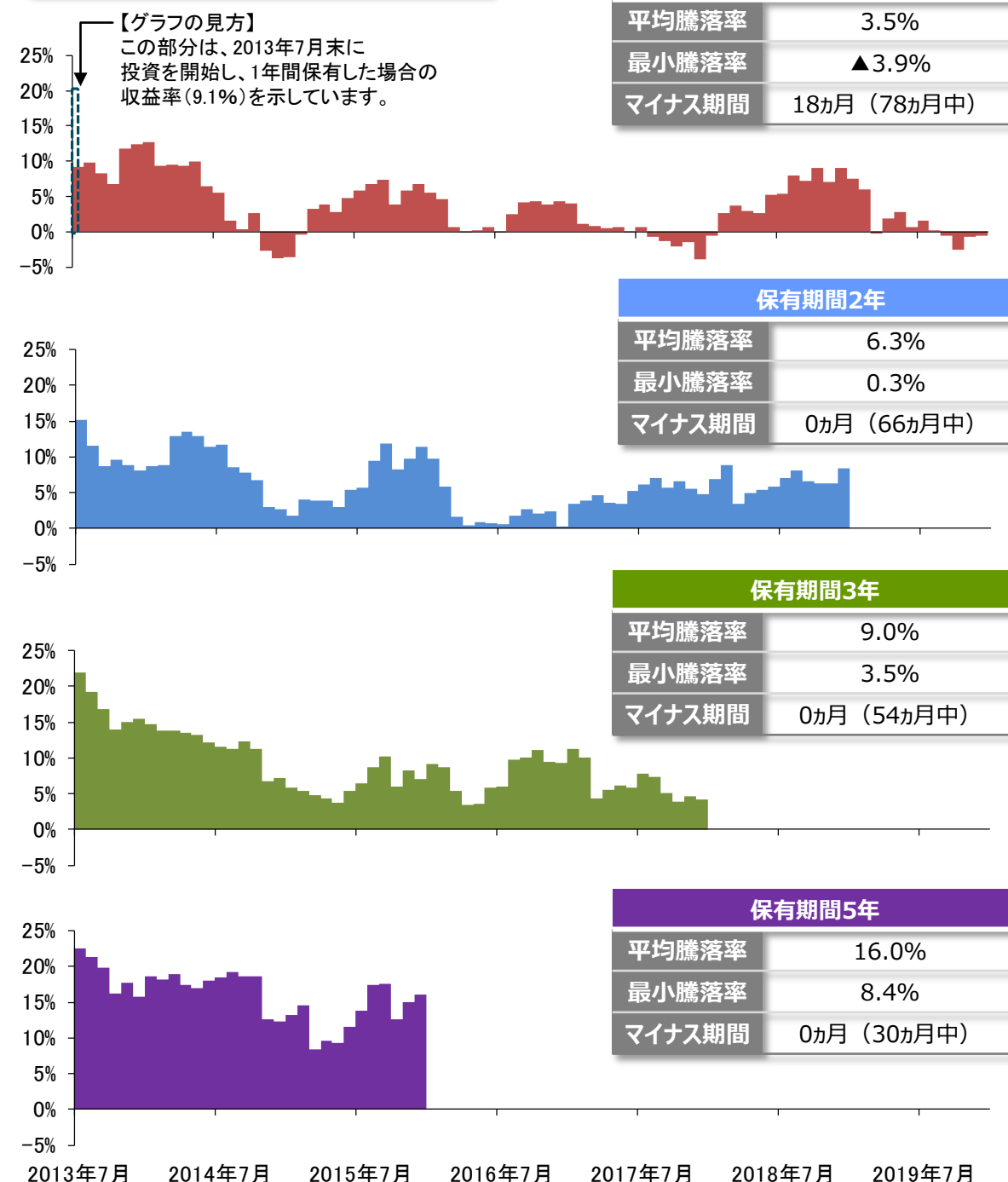
出所: ワールド・ゴールド・カウンシル

- 各資産の年次騰落率は、「スマート・ファイブ」は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の基準価額(信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後)の税引前分配金再投資ベースの値、その他は当ファンドの実質的な投資先のマザーファンドや外国投資信託の値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 当ページは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

長く保有するほど「投資成果」が積み上がり
収益率がより安定する傾向にあります。

(2020年12月末時点)

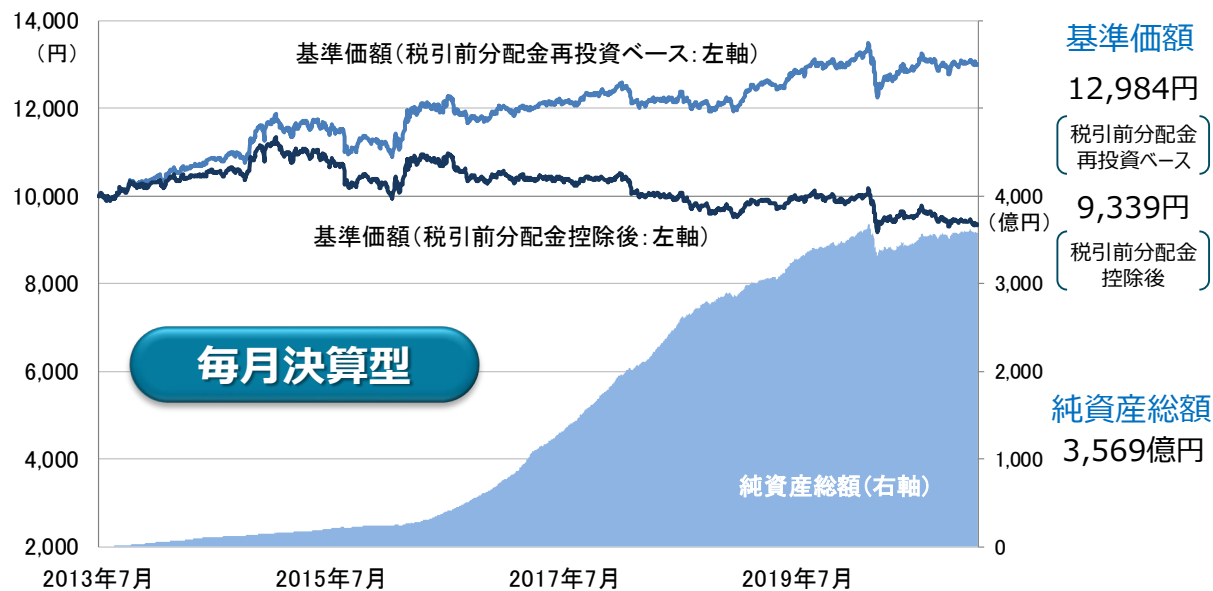
投資期間ごとの騰落率(月末ベース)



- 上記は、2013年7月以降の各投資時点からそれぞれの保有期間において実現した収益率(月末ベース)を掲載しています。
- 収益率は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出しています。また、手数料や税金などの費用を加味していません。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移

(2013年7月16日(設定日)～2021年1月29日)
基準価額、純資産総額、分配金は2021年1月29日現在の情報です。



基準価額

12,984円

税引前分配金
再投資ベース

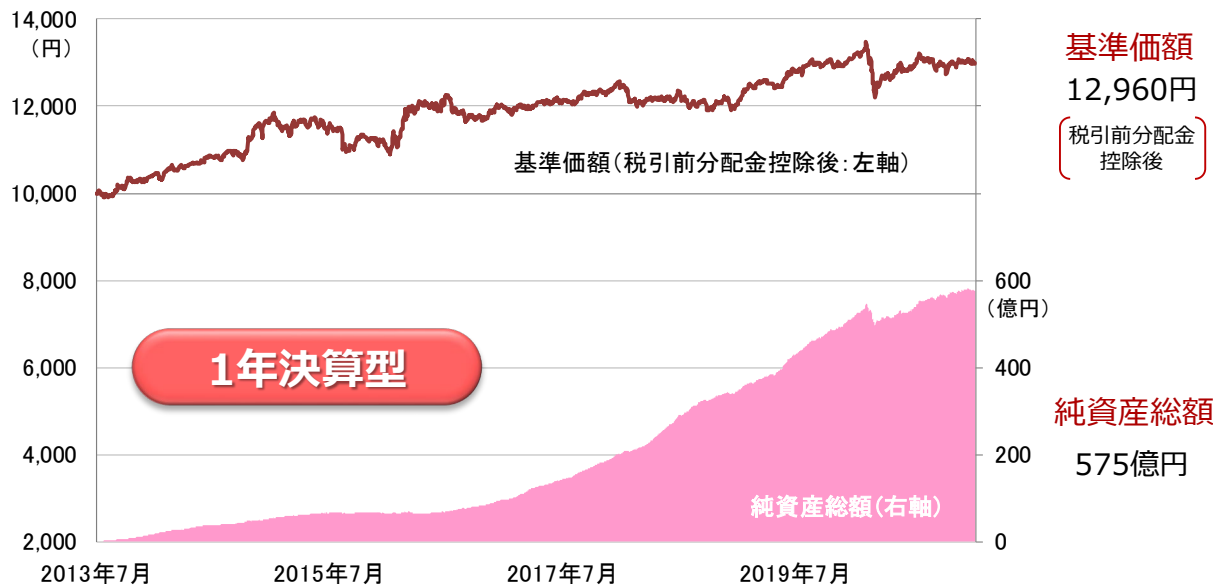
9,339円

税引前分配金
控除後

純資産総額

3,569億円

分配金実績	設定来合計額	2013/10～2015/1	2015/2～2021/1
	3,360円	30円/月	40円/月



基準価額

12,960円

税引前分配金
控除後

純資産総額

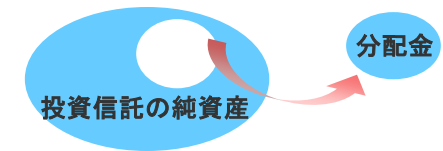
575億円

分配金実績	設定来合計額	2014/4	2015/4	2016/4	2017/4	2018/4	2019/4	2020/4
	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託で分配金が支払われるイメージ



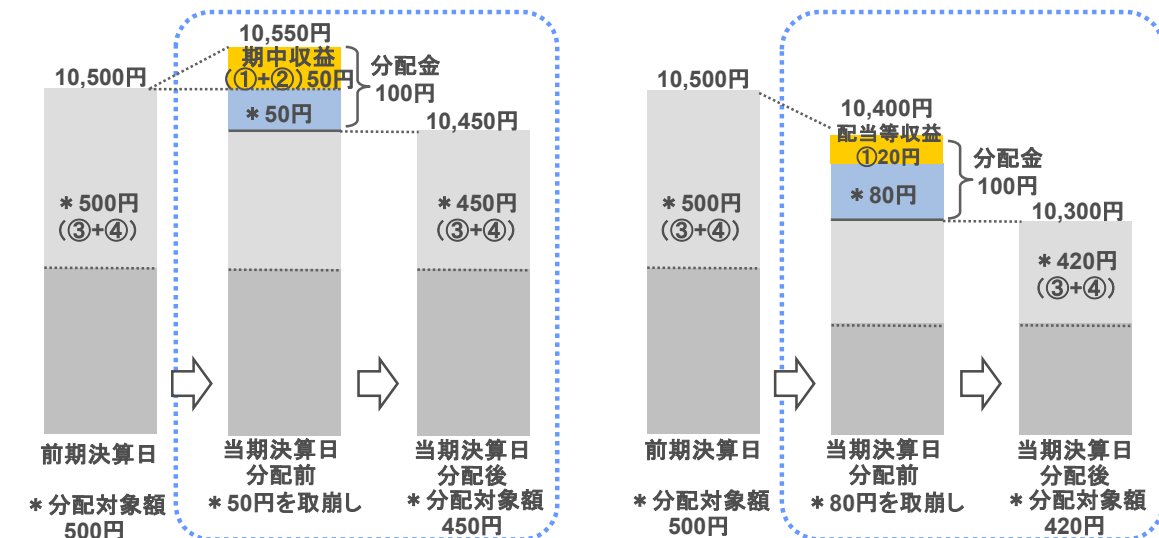
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

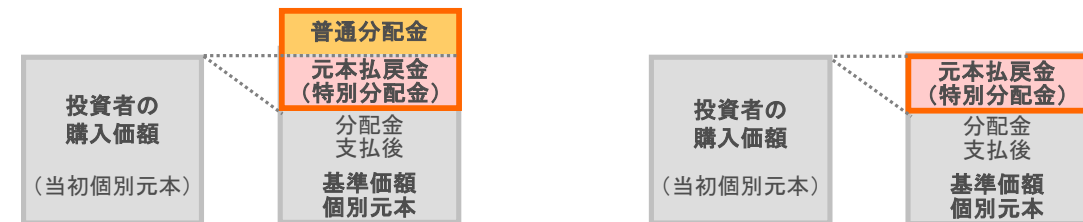


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はインターネットによる電子交付となります。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様は「スマート・ファイブ（毎月決算型）／（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年4月10日まで（2013年7月16日設定）
決算日	【毎月決算型】毎月8日（休業日の場合は翌営業日） 【1年決算型】毎年4月8日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興グローバルラップ株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号 加入協会：日本証券業協会 【金融商品仲介業者】日本郵便株式会社 関東財務局長（金仲）第325号



手数料等の概要

投資家の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>2.2% (税抜2%) 以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.47175% (税抜1.3525%) 以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1% (税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175% (税抜0.3525%) 以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。 当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

メモ



nikko am
Nikko Asset Management